

グループ事業の概況報告（半期）

第9期中 自 平成26年4月1日
至 平成26年9月30日



株式会社 東京臨海ホールディングス

本書の性格及び注意事項

- 1 本書は、平成26年9月末までの当社グループ各社の経営状況を示すものとして、作成日（平成26年11月30日）現在で把握した指標、数値等を記載したものであり、正規の会計監査等の手続きを経たものとなっております。このため期末に予定する決算値等と乖離が生じる場合があります。
- 2 株式会社東京ビッグサイトの指標、数値等は、子会社である株式会社ビッグサイトサービスを連結しております。
- 3 本書での指標及び数値につきましては、原則として表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。このため、合計とは一致しないことがあります。

第1 【企業情報】
1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当中間会計期間における主要な経営指標等（連結）

回次		第8期中	第9期中	第8期
会計期間		自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
営業収益	(百万円)	33,852	33,461	72,427
経常利益	(百万円)	9,188	9,402	16,264
中間（当期）純利益	(百万円)	4,624	4,752	8,106
資本金	(百万円)	12,000	12,000	12,000
発行済株式総数	(株)	1,127,930	1,127,930	1,127,930
純資産額	(百万円)	177,716	188,161	182,155
総資産額	(百万円)	362,737	366,405	363,374
1株当たり純資産額	(円)	157,559.69	166,820.25	161,494.98
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	4,099.58	4,213.75	7,187.31
自己資本比率	(%)	39	41	40

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

第8期中間決算の実績については、株式会社東京レポートセンターが平成25年度末に建物の耐用年数の見直しを行ったことに伴い、減価償却費等を再計算し、期首に遡及して修正した結果を反映しております。

(2) 当社単体の経営指標等

・当社（株式会社東京臨海ホールディングス）

回次		第8期中	第9期中	第8期
会計期間		自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
営業収益	(百万円)	285	306	486
経常利益	(百万円)	110	109	79
中間（当期）純利益	(百万円)	95	93	64
資本金	(百万円)	12,000	12,000	12,000
発行済株式総数	(株)	1,127,930	1,127,930	1,127,930
純資産額	(百万円)	76,822	76,884	76,791
総資産額	(百万円)	108,821	111,190	102,804
1株当たり純資産額	(円)	68,109.03	68,164.58	68,081.90
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	84.26	82.68	57.13
自己資本比率	(%)	70	69	74
従業員数	(名)	22	23	21

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

・参考／グループ会社 東京臨海熱供給株式会社（熱供給事業）

回次		第24期中	第25期中	第24期
会計期間		自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
営業収益	(百万円)	3,576	3,474	6,497
経常利益	(百万円)	547	963	978
中間（当期）純利益	(百万円)	338	619	602
資本金	(百万円)	10,400	10,400	10,400
発行済株式総数	(株)	208,000	208,000	208,000
純資産額	(百万円)	16,290	17,174	16,555
総資産額	(百万円)	18,036	18,848	18,108
1株当たり純資産額	(円)	78,320.79	82,568.82	79,592.20
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	1,625.39	2,976.39	2,896.70
自己資本比率	(%)	90	91	91
従業員数	(名)	20	21	22

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

・参考／グループ会社 株式会社ゆりかもめ（交通事業）

回次		第26期中	第27期中	第26期
会計期間		自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
営業収益	(百万円)	4,963	5,051	9,535
経常利益	(百万円)	1,368	1,168	2,015
中間（当期）純利益	(百万円)	875	744	1,200
資本金	(百万円)	13,756	13,756	13,756
発行済株式総数	(株)	275,020	275,020	275,020
純資産額	(百万円)	17,943	19,011	18,267
総資産額	(百万円)	37,186	41,770	39,002
1株当たり純資産額	(円)	65,243.97	69,128.40	66,422.90
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	3,185.08	2,705.50	4,364.01
自己資本比率	(%)	48	45	46
従業員数	(名)	189	196	192

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

・参考／グループ会社 株式会社東京レポートセンター（ビル事業及び施設管理事業）

回次		第25期中	第26期中	第25期
会計期間		自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
営業収益	(百万円)	8,868	8,782	17,637
経常利益	(百万円)	2,227	2,126	3,986
中間（当期）純利益	(百万円)	1,395	1,376	2,797
資本金	(百万円)	16,066	16,066	16,066
発行済株式総数	(株)	473,196	473,196	473,196
純資産額	(百万円)	55,849	58,627	57,251
総資産額	(百万円)	159,644	157,619	155,633
1株当たり純資産額	(円)	118,025.79	123,896.86	120,988.82
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	2,948.24	2,908.04	5,911.27
自己資本比率	(%)	34	37	36
従業員数	(名)	28	27	28

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

第25期中間決算の実績については、平成25年度末に建物の耐用年数の見直しを行ったことに伴い、減価却費等を再計算し、期首に遡及して修正をした結果を反映しております。

・参考／グループ会社 株式会社東京ビッグサイト（連結）（展示会事業及びビル事業）

回次		第73期中	第74期中	第73期
会計期間		自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
営業収益	(百万円)	10,038	9,865	21,192
経常利益	(百万円)	2,470	2,380	4,712
中間（当期）純利益	(百万円)	1,582	1,527	2,877
資本金	(百万円)	5,571	5,571	5,571
発行済株式総数	(株)	2,619,705	2,619,705	2,619,705
純資産額	(百万円)	46,443	49,161	47,738
総資産額	(百万円)	71,873	72,877	70,985
1株当たり純資産額	(円)	17,728.62	18,765.98	18,222.88
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	604.18	583.09	1,098.43
自己資本比率	(%)	64	67	67
従業員数	(名)	128	130	130

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

・参考／グループ会社 東京港埠頭株式会社（埠頭事業及び施設管理事業）

回次		第7期中	第8期中	第7期
会計期間		自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
営業収益	(百万円)	7,805	7,623	20,266
経常利益	(百万円)	2,540	2,730	4,567
中間（当期）純利益	(百万円)	1,628	1,750	2,811
資本金	(百万円)	16,855	16,855	16,855
発行済株式総数	(株)	536,754	536,754	536,754
純資産額	(百万円)	41,272	44,206	42,455
総資産額	(百万円)	73,410	73,489	77,036
1株当たり純資産額	(円)	76,892.41	82,359.30	79,097.22
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	3,033.46	3,262.07	5,238.27
自己資本比率	(%)	56	60	55
従業員数	(名)	165	166	165

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業内容】

(1) 事業内容の重要な変更

臨海ホールディングスグループ（当社及び連結子会社）は、熱供給事業、交通事業、ビル事業、展示会事業、埠頭事業及び施設管理事業を主な事業内容としています。

当中間会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) その他

当中間会計期間において、その他事業内容の主要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、主要な関係会社について、異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成26年9月30日現在

会社名	従業員数（名）
東京臨海熱供給株式会社（熱供給事業）	21
株式会社ゆりかもめ（交通事業）	196
株式会社東京レポートセンター（ビル事業及び施設管理事業）	27
株式会社東京ビッグサイト（展示会事業及びビル事業）	130
東京港埠頭株式会社（埠頭事業及び施設管理事業）	166
当社（その他事業）	23
合計	563

(注) 従業員数は就業人員（契約社員及び当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）を表します。

(2) 当社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数（名）	23
---------	----

(注) 従業員数は就業人員（契約社員を除き、当社外から当社への出向者を含む）を表します。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

- ・当中間会計期間において、当社グループは、以下の取組を進めてまいりました。

東京港の国際競争力強化と臨海副都心開発の総仕上げの推進体制を一層充実させ、臨海地域発展の中核を担っていくため、埠頭事業、交通事業、展示会事業、ビル事業及び都市管理事業の5つの基幹事業の一層の推進を図るとともに、先進的な都市環境の創出と安全・安心なまちづくりや地域の特色を活かした観光振興等、地域へ貢献する取組を着実に実施してまいりました。

また、当社グループの財務基盤強化を目的とするグループファイナンスについて、安全性及び流動性の確保に留意しつつ、効率的な運用に努めました。

さらに、東日本大震災の経験を踏まえ、グループ全体の安全対策の強化並びに臨海地域の各事業者と連携した防災体制の一層の強化に向けた取組を行っております。

- ・当中間会計期間の当社単体ベースの業績は、当社とグループ会社5社との間で締結している業務運営協定に基づく経営管理料収入等により営業収益306百万円を計上、これから子会社の管理に係る費用等を差し引いた営業利益は109百万円となっております。

<主な事業のセグメント別営業概況>

① 熱供給事業（東京臨海熱供給株式会社）

- ・当中間会計期間においては、8～9月の平均気温が前年に比べ低かったこと等により、熱供給量は冷熱が35千GJの減、温熱が1千GJの減となり、全体では前年同期に比べ5.2%の減となりました。
- ・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、熱供給事業収入による売上高が3,474百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は1,246百万円となっております。

② 交通事業（株式会社ゆりかもめ）

- ・当中間会計期間においては、沿線での就業人口や住民の増加等により、輸送人員は定期が7,422千人、定期外が14,314千人の合計21,736千人となり、前年同期に比べ2.4%の増となりました。
- ・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、交通事業収入による売上高が5,051百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は1,558百万円となっております。

③ ビル事業（株式会社東京レポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト）

- ・当中間会計期間においては、所有ビルの期中平均入居率は、株式会社東京レポートセンターで88.9%（前年同期+0.6%）、株式会社東京ビッグサイトで89.0%（同▲0.2%）となりました。
- ・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、ビル事業収入による売上高が12,504百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は4,328百万円となっております。

④ 展示会事業（株式会社東京ビッグサイト）

- ・当中間会計期間においては、展示ホール平均稼働率は70.2%となり、前年同期に比べ3.7%の減となりました。
- ・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、展示会事業収入による売上高が5,938百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は1,888百万円となっております。

⑤ 埠頭事業（東京港埠頭株式会社）

- ・当中間会計期間においては、アジア諸国の経済成長等に誘引されコンテナ取扱量は引き続き好調に推移しました。また、外貿埠頭稼働率も100%を維持しております。
- ・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、埠頭事業収入による売上高が6,335百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は2,811百万円となっております。

⑥ 施設管理事業（株式会社東京レポートセンター及び東京港埠頭株式会社）

- ・当中間会計期間においては、海上公園等指定管理施設、東京都から管理を受託している共同溝等について、引き続き着実な管理運営に努めております。
- ・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、施設管理事業収入による売上高が1,492百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は216百万円となっております。

2 【販売等の状況】

(1) 仕入の状況

当中間会計期間における仕入実績（営業費用）を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称 (会社名)	仕入高（百万円）
熱供給事業 (東京臨海熱供給株式会社)	2,122
交通事業 (株式会社ゆりかもめ)	3,492
ビル事業 (株式会社東京レポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト)	7,430
展示会事業 (株式会社東京ビッグサイト)	3,621
埠頭事業 (東京港埠頭株式会社)	3,504
施設管理事業 (株式会社東京レポートセンター及び東京港埠頭株式会社)	1,272
その他事業 (当社)	9
販売費及び一般管理費	1,568
合計	23,022

(注) 1 上記仕入実績は、連結会社間の取引高を消去した金額を掲載しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

当中間会計期間における販売実績（売上高）を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称 (会社名)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
熱供給事業 (東京臨海熱供給株式会社)	2,324	6.9
交通事業 (株式会社ゆりかもめ)	5,049	15.1
ビル事業 (株式会社東京レポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト)	12,290	36.7
展示会事業 (株式会社東京ビッグサイト)	5,938	17.7
埠頭事業 (東京港埠頭株式会社)	6,335	18.9
施設管理事業 (株式会社東京レポートセンター及び東京港埠頭株式会社)	1,492	4.5
その他事業 (当社)	30	0.1
合計	33,461	100.0

(注) 1 売上高は、連結会社間の取引高を消去した金額を掲載しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 構成比は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しているため、合計とは一致しないことがあります。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(熱供給事業)

当中間会計期間において、有明南管理事務所A棟冷却塔更新工事に着手しました。

(交通事業)

当中間会計期間において、車両3編成を取得しました。

(埠頭事業)

当中間会計期間において、青海公共コンテナ埠頭第2バースコンテナクレーン製作工事を完了しました。

また、大井コンテナ埠頭第1, 2, 3バース栈橋補強他工事に着手しました。

2 【設備の新設、除却等の計画】

・重要な設備計画の完了

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
株式会社ゆりかもめ	東京都江東区 有明三丁目13 番1号	交通事業	車両3編成	1,560	平成26年6月 平成26年9月
東京港埠頭株式会社	東京都江東区 青海二丁目4 番24号	埠頭事業	青海公共コンテナ埠頭第 2バースコンテナクレー ン	770	平成26年4月

(注) 当中間会計期間において、設備の新設・大規模改修等が完了し、資産として計上したもので、その額1億円以上のものを記載しています。

・重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手年月 完了予定年月
				総額	既支払額		
東京臨海熱供給株式会社	東京都江東区 有明三丁目7 番6号	熱供給事業	有明南管理事務所A棟 冷却塔設備更新	670	0	自己資金	平成26年4月 平成27年6月
東京港埠頭株式会社	東京都江東区 青海二丁目4 番24号	埠頭事業	大井コンテナ埠頭第 1, 2, 3 バース栈橋補強	505	202	借入金 自己資金	平成26年7月 平成28年1月

(注) 当中間会計期間において、設備の新設・大規模改修等に着手したもののうち、期間経過後、1億円以上の資産を計上する予定のものを記載しています。

・重要な設備の除却等

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の年月
東京臨海熱供給株式会社	東京都江東区 有明三丁目7 番6号	熱供給事業	有明南管理事務所中央監 視装置	145	平成26年5月

(注) 当中間会計期間において、設備の除却等をしたもののうち、その帳簿価額が1億円以上のものを記載しています。

第4 【その他当社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

平成26年9月30日現在

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

② 【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成26年9月30日)	報告日現在発行数 (株)	内 容
普通株式	1,127,930	1,127,930	—
計	1,127,930	1,127,930	—

(2) 【新株予約権の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式残 高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	—	1,127,930	—	12,000	—	63,920

(4) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式数に対する 所有株式数の割合 (%)
東京都	960,136	85.12
株式会社みずほ銀行	36,362	3.22
株式会社日本政策投資銀行	20,800	1.84
東京電力株式会社	20,640	1.83
東京瓦斯株式会社	20,640	1.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	17,303	1.53
株式会社三井住友銀行	8,151	0.72
みずほ信託銀行株式会社	7,147	0.63
株式会社りそな銀行	5,577	0.49
港区	3,744	0.33
江東区	3,744	0.33
合計	1,104,244	97.90

(注) 割合については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。このため、合計とは一致しないことがあります。

(5) 【議決権行使の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,127,930	1,127,930	—
単位元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,127,930	—	—
総株式の議決権	—	1,127,930	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在、該当する事項はありません。

2 【役員の状況】

平成26年6月30日開催の定時株主総会以降、当報告書の作成日までにおいて、役員の異動は次のとおりです。

(退任取締役) 平成26年8月1日 塚田祐次	(新任取締役) 平成26年8月1日 山本隆
(退任監査役) 平成26年8月1日 岡崎義隆	(新任監査役) 平成26年8月1日 浜佳葉子

参考／作成日現在の役員の状況は以下のとおりです。

役名	職名	氏名	着任年月日
取締役	代表取締役社長	大原 正行	平成24年7月13日
〃	常務取締役	金田 政則	平成19年6月15日
〃	(非常勤)	多羅尾 光睦	平成24年8月1日
〃	〃	山本 隆	平成26年8月1日
〃	〃	田崎 輝夫	平成25年9月1日
〃	〃	平野 裕司	平成25年6月1日
〃	〃	竹花 豊	平成25年9月1日
〃	〃	宮川 昭	平成25年9月1日
〃	〃	細井 優	平成26年3月27日
〃	〃	片山 剛	平成25年9月1日
社外監査役	常勤監査役	益本 圭太郎	平成24年7月13日
〃	(非常勤)	栗田 達郎	平成24年6月29日
〃	〃	浜 佳葉子	平成26年8月1日



株式会社 東京臨海ホールディングス